慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 「国防と軍隊の改革」における制度・編制の改編 : 二〇一五年の中国人民解放軍 |
| Sub Title | People's liberation army in 2015 : China's reform of the armed forces and its reorganization |
| Author | 安田, 淳(Yasuda, Jun) |
| Publisher | 慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会 |
| Publication year | 2017 |
| Jtitle | 慶應義塾大学日吉紀要. 中国研究 (The Hiyoshi review of Chinese studies). No.10 (2017. ) ,p.181- 215 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 関根謙教授退休記念号 |
| Genre | Departmental Bulletin Paper |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12310306-20170331-0181 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 「国防と軍隊の改革」における制度・編制の改編

## ――二〇一五年の中国人民解放軍

安田　淳

### 第一節　はじめに

二〇一五年一月一日の中国人民解放軍の機関紙『解放軍報』元旦社説は、同年は「国防と軍隊の改革を深化させる実質的な始動の年」であると記した[1]。習近平政権下において追求されている「軍事闘争の準備」や「強軍目標」とともに、前年の二〇一四年には「国防と軍隊の改革の深化」が強く呼びかけられた。それが二〇一五年から「実質的な始動」すなわち現実の施策として打ち出されてくることが予見されたのである。

しかしそれはすぐに明確にはならなかった。そして二〇一五年も終盤に差し掛かった十一月二十四日から二十六日にかけて、北京で中央軍事委員会改革工作会議が開催された。会議には二百名以上の軍隊高級幹部が出席し、中央軍事委員会主席で中央軍事委員会「深化国防和軍隊改革領導小組」組長でもある習近平の重要講話が発表された[2]。

後述するように、この会議は近年進められてきた「国防と軍隊の改革」のこれまでのところを総括し、より具体的な指針と施策を明示するものであった。しかし同会議において異論が出たことや、それに対して習近平が厳しく諫めたことなどを外国報道機関は伝えている[3]。それらが事実であるとすれば、改革策の策定と総括までにはなお多くの時間を要し、その総括の場においてさえ異論が提起されるほど、この「国防と軍隊の改革」にはまだ抵抗があり全軍の意思が十分に統一されていない可能性もある。

二〇一六年一月、「国防と軍隊の改革の深化に関する中央軍事委員会の意見」全文が公表された[4]。いうまでもなくこの「意見」は、その一か月余り前に開かれた前述の中央軍事委員会改革工作会議の成果を踏まえたものである。この「意見」ではまず改革の重大な意義として、「国防と軍隊の改革の深化は中国の夢、強軍の夢を実現する上での時代の要請であり、強軍と興軍に向けて避けて通ることのできない道であり、軍隊の将来を決定づける上で鍵となる一手である」と述べられている[5]。「強軍」とは軍を強大にすることであり、「興軍」とは軍を奮い立たせ振興することである。そしてその基本方針には、党の絶対的な指導や戦闘力の構築、科学技術による革新、法治の指導的・規範的役割の発揮等が挙げられた。また具体的な施策として、軍事機構の改編、兵員三十万人の削減、現役・退役軍人に対する福利厚生の充実化、軍事法治体系の整備等が掲げられた。

中国人民解放軍ではこれまでに、「党への忠誠」をはじめとする政治工作の強化や腐敗汚職の摘発、法による軍隊の統制、軍民融合の推進、そして兵器装備の革新等、「強軍」たるべき機能の健全化を図るためにさまざまな努力が続けられてきた。もとよりその努力は二〇一五年もまた継続されていた。たとえば二〇一五年五月には「装備質量工作会議」（原語の「質量」は品質の意―引用者注）が開かれ、総装備部長の許其良は、今日ほど装備の質が戦闘力建設に影響を与えたり制約を及ぼしたりすることはこれまでなかったとして、装備建設の新たな発展を強く

求めた[6]。

しかし「国防と軍隊の改革」を全うするには、軍事機構や制度、編制の整備をも伴う必要がある。「強軍」という強靭な組織を構築するために、組織の運用面を改善するばかりでなく、制度・編制面でも改編が進むであろうことは、これまでしばしば外国報道機関の報道等を通じて推測されてきた。上述の改革工作会議と「意見」の意味するところは、それが二〇一五年を通じてようやく現実のものになってきたということであると考えられる。

ただ他方興味深いことに、この「意見」には「国防と軍隊の改革の深化」に関わる大方針の中に、「利益の調整に正しく向き合う」、ネット世論において「プラスのエネルギーを伝える」、「政治、組織、行動の上での自由主義に断固として反対する」といった指摘が見られる。これらはいったい何を意味するのであろうか。これらはいずれも強靭な軍事組織を構築するのに有用な方針であるとしても、直接的にそれに結びつくようには見えない。

範囲分野の広さにおいても深度においても、これだけの規模の「国防と軍隊の改革」を実施するには、多くの困難が生じることが容易に推察できる。後述するように、習近平の積極的な主導によって推進されてきた「国防と軍隊の改革」には、現に何らかの異論や抵抗があったと思われる兆候がある。つまり「意見」における上述したような指摘は、改革にさまざまな困難が生じているからこそ、その克服のために打ち出された方針なのかもしれない。

たしかに軍における習近平の活動はこれまでと同様にきわめて頻繁に報じられ称揚されている。それらは彼の部隊や機関の視察、幹部や末端兵士との会見ばかりでなく、彼の著作や講話の印刷配布、その学習活動、そして二〇一五年九月の軍事パレード観閲等、非常に多岐にわたっている[7]。いずれも、習近平が権力を行使するための基盤が強化されて安定し、「国防と軍隊の改革」は全面的かつ順調に進行している証左であると見ることもできる。しかし他方で観点を変えれば、ことさらに習近平を称揚し礼賛しなければならないほど何らかの抵抗があり、あるいは

その個人的な権威に中国の国防・軍事政策は依拠せざるを得ない局面が生じていると見ることもできるのではないだろうか。

そこで本稿は、そうした問題意識の下、主として『解放軍報』の報道に基づき、二〇一五年における「国防と軍隊の改革」深化の結果として結実しつつある制度や編制の改編を検討して、そこから中国人民解放軍増強の実態の一端を明らかにする。それとともに本稿は、いよいよ打ち出されつつある新たな制度や編制の運用に適用される「軍民融合」や「絶対的忠誠」にはどのような問題があり、いかに複雑に関連しているのかを明らかにしようとするものである。

## 第二節　改革案の策定における抵抗や紆余曲折

『解放軍報』は二〇一五年十一月二十六日の中央軍事委員会改革工作会議閉幕後、早速翌二十七日付の報道として、同会議における習近平の重要講話が「全軍と武装警察部隊において強烈な反響を引き起こした」と報じた(8)。「四総部と各大単位は直ちに学習を組織し、熱烈な討論を展開し、習主席による改革強軍のための重要な政策決定指示により断固として思想と行動を統一させ、会議が打ち出した様々な重要決定を断固として擁護し、国防と軍の改革の様々な任務を断固として執行し、改革強軍戦略を全面的に実施し、中国の特色ある強軍の道を確固として歩む」というのである。同報道は、四総部、陸海空及び第二炮兵の各軍種、人民武装警察部隊、七大軍区がそれぞれの党委員会、同常務委員会、同拡大会議を開催して、各会議冒頭で「習主席の重要講話の精神を伝達し学習」したことを取り上げ、それらがいかに習主席の重要講話を称揚しその実行を誓ったかということを入念に強調した。十

一月二十九日以降は、各部隊がこの習主席の重要講話を強く支持し学習する報道が相次いだ[9]。また『解放軍報』は同日、「国防と軍の改革を深化させることは、まさに得難い機会と道に直面しており、よく理解しなければならない。これはわれわれが避けることのできない一つの大きな試験であり、軍は党と人民そして歴史に対して合格の答案を提出しなければならない」という習近平の発言を副見出しにして、「時代という大きな試験に提出する合格答案」という長大な論評を掲載した[10]。そこにはまだ国防と軍隊の具体的な改革内容については記されていなかったが、中国の発展のためには強大な軍隊が必要であることが力説された。そしてかつて一九八五年の軍事改革の際に、鄧小平が「革命的な方法でやらなければならず、改良といった方法は根本的に通用しない」と述べたことを引き合いに出して、今回の改革もまた「革命的な変革」であることを強調した。こうしたことから、この会議における決定は、鄧小平による軍事改革に匹敵する規模と深さを有することが予見されたのである。

習近平は前出の中央軍事委員会改革工作会議の重要講話において、「国防と軍隊の改革の深化は中国の夢、強軍の夢をかなえる上での時代の要求であり、避けて通ることのできない道である」と述べた。習近平はその改革が、彼が標榜する「中国の夢、強軍の夢」を達成する上で不可欠であることを改めて強調したといえる。その上で習近平は、指導管理体制や統合作戦指揮体制の改編、軍隊規律検査体制や軍事司法体制の見直し、兵員三十万人の削減を含む部隊編制の改善、国防科学技術の発展による戦闘力の向上、人材資源の活用とその保全、軍民融合戦略の推進と国防動員体制の完備といった改革のポイントや方向性を表明した。また習近平は、この「総合的で革命的な変革」において、二〇二〇年までに大きな突破と成果を獲得するとした。そして講話においては、二〇一二年十一月の中国共産党第十八回党大会以来これまでに推進されてきた軍事改革の概要が称揚されることによって、それは決して唐突に着手されたものではなく、その一連の軍事改革の延長線上にあることも示唆されたのである。

たしかに習近平による軍事改革は、彼の政権担当当初から打ち出されていた[11]。二〇一二年十一月の第十八期党中央委員会第一回全体会議で中央軍事委員会構成員が決定されるとただちに同委員会第一回常務会議が招集され、習近平は「終始一貫して改革・革新の精神によって開拓、前進し、軍事競争の主導権を獲得する努力をする」よう指示した。翌二〇一三年十一月の第十八期中央委員会第三回全体会議で習近平は、「国防と軍隊の改革を改革の全面的な深化における全般的な配置に組み入れ、それを党の意思と国家の行為に格上げする」と提起して、軍事改革が彼の改革プラン全体の主要な地位にあることを示した。そして習近平は、「中央軍事委員会深化国防和軍隊改革領導小組」を組織してその組長に就任した。同小組は二〇一四年三月の全国人民代表大会閉幕後に第一回全体会議を開催し、改革のための作業分担や工程表を採択した。同年三月から十月までの間に、中央軍事委員会の指導者や各改革工作組織、「国防・軍改革領導小組辦公室」は六百九十余りの軍や地方の単位と、八百回以上の懇談会や論証会議を開催したといわれる。改革案の策定過程では、中央軍事委員会の指導者や元指導者、四総部の指導者、大軍区や大単位の主要担当官らの意見を聴取して、計二百五十七件の意見を採択し、延べ百五十回の見直し、修正等を加えたともいわれる。「習主席は身を以って民主的な政策決定という手本を打ち立てた」とされることからは、むしろいかに反対や抵抗が強かったかがうかがわれる。改革案の策定は慎重かつ周到であり、しかし同時に紆余曲折を経たことが推察されるのである。

同年八月二十九日に開かれた党中央政治局第十七回集団学習のテーマは、「世界の軍事発展の新たな傾向とわが軍の軍事革新の推進」についてであった。習近平はこの席上、「中央政治局がわざわざ軍事問題に関する集団学習会を組織したのは、とにかく軍事問題や国防・軍隊建設、軍事闘争の準備を全党が重視することを促し、国防・軍隊建設の改革をうまくやり遂げる責任感を増強させなければならないからである」と指摘した。「国防と軍隊の改

革」の必要性を党内に十分理解させる必要があったのである。そして二〇一五年一月に開催された同小組第二回全体会議で習近平は改革策の任務配分を行ったが、この際に彼は「勝手に覆してはならない」と述べたことがわざわざ明らかにされた。これは、改革に対する異論や抵抗があり、改革案の策定が必ずしも習近平の思惑通りに進んでいなかったことを示唆している。

だが同年七月十四日の同小組第三回全体会議では「国防と軍隊の改革の深化に関する全体計画の建議」が採択され、同月二十二日と二十九日のそれぞれ中央軍事委員会常務会議と党中央政治局常務会議でこの全体計画が策定された。この約一か月後には、習近平は兵員の三十万人削減を発表するから（後述）、この段階で具体的な改革策がほぼ確定したとみてよいであろう。

四年間の時間をかけて練り上げられた「国防と軍隊の改革」案は、しかしそこに含まれる範囲が非常に広範囲であることから、これまで述べてきたように、策定過程に紆余曲折があったことが考えられる。そこで次に、この改革案が実際どのような施策として結実したかを検討していこう。

## 第三節　陸軍指導機構の設立と統合作戦指揮命令系統の構築

改革案に含まれる大きな成果の一つは、部隊の統合運用を企図した軍事編制の大幅な改編である。習近平は前出の「改革工作会議」における重要講話で、「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」という構造を構築しなければならないと強調した。中央軍事委員会が全てを管轄し、戦区が作戦指揮を主導し、各軍種は軍隊建設を主管するということである。すなわち、これまでの中央軍事委員会・四総部体制を再編成し、中央軍事委員会に多部門制を布き、

「陸軍指導機構」を組織して軍兵種指導管理体制を完備させる。改めて軍事区画を調整して戦区を設置し[12]、戦区統合作戦指揮機構を組織し、その上で中央軍事委員会統合作戦指揮機構も完成させる。そして中央軍事委員会―戦区―部隊という作戦指揮系統とは別に、中央軍事委員会―各軍種―部隊という軍隊建設指導系統を構築するということである[13]。

作戦指揮系統の再編に関しては、統合部隊運用をより本格化させるための改編であることは間違いない。これまでしばしば指摘されてきたように、人民解放軍は中国革命の過程において陸上兵力組織として誕生し成長してきたという経緯から、それはすなわち陸軍そのものであった。そうして建国後、その中に海空軍や第二砲兵（戦略ミサイル部隊）が次々と誕生した[14]。人民解放軍には陸軍の司令部機能を果たす四総部が存在し、その下に海空軍各司令部機構が設けられたという、いわば非常に稀な指揮命令系統を有していた。

しかし四総部の機構を解消し機能別の各部門を設置した上で[15]、「陸軍指導機構」を設置するということは、それがその他軍種の「指導機構」と横並びになり、それら各軍種「指導機構」を中央軍事委員会の各機能別部門が司るということである。言い換えるならば、陸軍、海軍、空軍、戦略ミサイル部隊という四軍種をまとめて中央軍事委員会が統率するという編制が明確となり、ここに人民解放軍は統合部隊を運用し統合作戦を遂行する指揮命令系統を確立したのである。これは中国共産党による軍事組織創設以来の大きな変革であるといってよいであろう。

このことは実際には、二〇一五年十二月三十一日に北京において「陸軍指導機構・火箭（ロケット）軍・戦略支援部隊成立大会」が開催されたことで明確になった[16]。習近平は同大会においてまず、新たに任命された陸軍司令員李作成と同政治委員劉雷に陸軍軍旗を授与し、陸軍指導機構を成立させた。そして彼は、「陸軍は情報化時代における陸軍の建設モデルや運用方式の深刻な変化に適応し、陸軍の発展の特徴と規律を追求し、機動作戦や立体的攻

防戦という戦略的な要求に基づいて最高意思決定機構や指導管理体制を強化し、組織構造や部隊編制を最適化し、地域防衛型から全域作戦型への転換を加速させ、現代化された新しいタイプの強大な陸軍の建設に努力しなければならない」と述べた。前述したように、これまでは四総部そのものがいわば陸軍指導機構としての権能を有し、その下で七大軍区司令部がそれぞれに所在する陸軍部隊を指揮統率していた。二〇一六年一月一日の中国国防部記者会見において、楊宇軍報道官は、「陸軍指導機構の創設は党中央、中央軍事委員会と習主席が生み出した戦略的な政策決定であり、『国防と軍隊の改革』を深化させる重大な措置であり、陸軍の現代化建設の歩みを加速させる上で有効であり、統合作戦指揮体制を構築する条件を整え、そしてまた中央軍事委員会の各機関がその職能や要員と機構の簡素化を整備するのに有益である」と述べた[17]。ここからもまた、指揮機構の再構築と統合作戦能力の向上が、この中央軍事委員会再編と陸軍指揮機構創設の大きな目的であったことが明らかである。

## 第四節　陸軍建設の発展

しかし陸軍は、いわば歴史的な大変動に直面していると見ることができる。陸軍はこうした軍種の独立化と指導機構の設立といった大変革の下で、どのように発展しつつあるのだろうか。

二〇一五年五月に行われた「火力―二〇一五」演習は、陸軍兵種が地域枠を超えた行動を演練するものであった。たとえば砲兵旅団は「砲兵が砲兵を演練する」という慣習を変え、砲兵部隊の行動を全体的な作戦体系に融合させることを主眼とした[18]。また南京炮兵学院の幹部士官学生と南京軍区の砲兵部隊は、非接触方式による遠距離遠隔地指揮対抗演習を行った[19]。同演習において防空兵も、「共同作戦という背景の下の全要素を支えとし、合成部隊の作

戦行動を全過程において支援」した[20]。同年七月から「火力―二〇一五・山丹」と題する演習が甘粛省河西回廊地域で始まり、ここでは陸軍防空兵は、陸軍航空兵に空軍部隊をも加えた対抗部隊との演習を実施した[21]。内蒙古自治区の朱日和訓練基地では同年六月から四か月間にわたって、七大軍区から十個の精鋭合成旅団が参加し対抗演習を繰り広げた。この演習は前年のそれと比較して、その規模、時間、難易度いずれも上回ったと報じられた[22]。

同年八月下旬、陸軍の新型防空ミサイルが崑崙山の海抜四千三百メートルの陣地から初めて発射され全弾命中した。総装備部陸装科訂（陸上装備科学技術計画）部長は、「この二タイプの防空装備が高原から初めて試射して成功したことは、わが陸軍の新たな主要装備が高地に適応する試験任務にすでに成功したということを意味する」と述べた[23]。陸軍の高地や高冷地に適応する主要装備建設はこれまで五年間にわたる試験検証を行い、七十種類以上の装備品と百種類以上のシステムが段階的に成果を収めたという。同月にはまた、成都軍区の野戦送油パイプライン大隊が海抜四千五百メートル以上の高地で、幅五十メートル以上の河川を越え前線に燃料を送油する訓練に成功したと伝えられた[24]。このように、辺境地域における訓練演習の模様はきわめて頻繁に伝えられる[25]。また、とりわけ新疆ウイグル自治区における社会の安定と国防については、訓練演習を含めてしばしば『解放軍報』に取り上げられている[26]。内陸の少数民族自治区においては、陸軍は社会治安の安定を維持する重要な力でもある。

前述したように、習近平は「現代化された新しいタイプの強大な陸軍の建設」のために陸軍指導機構を設立し、陸軍建設に注力することを明らかにした。しかし彼が同時に「陸軍は情報化時代における陸軍の建設モデルや運用方式の深刻な変化に適応」するべきだと述べていることは、いまだ陸軍が新たな時代に適応していないと暗示しているようにも受け取れる[27]。

陸軍指導機構が設けられることによって、今後さらに積極的に新たな陸軍建設が推進される。だとしてもしかし、

建軍以来名実ともに中国の軍事力は陸軍中心であったことから、少なくとも制度上、陸軍は他の軍種と横並びの一軍種と位置付けられたことに、陸軍内にはいわば彼らからすると格下げとみなす考え方があっても不思議ではない。だからこそ、陸軍は今後どうあるべきかという検討がこのところ人民解放軍内では頻繁に試みられてきたように思われる。[28]『解放軍報』は二〇一五年七月三十一日、「米国陸軍　改革を加速」と題する署名論文を中心に特集ページを組んだ。ここではアフガン戦争末期に五十七万人を擁した米国陸軍が現在四十九万人にまで縮小し、さらに二〇一七年九月末までに四万人削減して四十五万人とするとの報道を紹介して、そうした現状における米国陸軍の改革をさまざまな視点から論じている。[29]習近平は同年九月三日の「中国人民抗日戦争・反ファシズム戦争勝利七十周年大会」において、三十万人の兵員を削減することを発表した。[30]削減の規模そのものは米中で大きく異なるが、いずれにしても兵員の削減と時代への対応を見据えた陸軍改革に関して、米陸軍を参考にしようとしていることがうかがわれる。

二〇一五年五月、総参謀部陸航（陸軍航空兵）部試験飛行大隊によって武装ヘリコプターZ―一〇がさまざまな試験や検証を重ねていることが大きく報じられた。[31]陸軍航空兵の武装ヘリコプターは、「補助支援」型から「主戦主用」型への転換を加速しており、陸軍が「機動作戦、立体攻防」戦略を実現するカギとなる新たな作戦力になったといわれる。同年四月には、陸軍航空兵の四十名近くの飛行大隊長による初めての作戦指揮集合訓練が南京軍区で実施された。[32]ここでは陸軍航空兵指揮官の情報に対する素養や共同の意識、指揮技能等の能力に弱点があることが認められた上で、作戦実施部隊や軍教育機関に技能や理論の教授が委託される。また他軍兵種に対する理解を深めることから、海外研修によって外国の陸軍航空兵の作戦運用理論や建設発展状況を学ぶことまでも企図されている。

二〇一五年末には、南京軍区の某船運大隊の訓練演習模様が伝えられたが、同大隊は「陸軍海戦隊」という興味深い名称で表現された[33]。同大隊はかつて舟山群島や一江山島での戦役に大きな戦功を打ち立てたとされるが、同年十一月の実動演習では、その船艇によって海空軍の火力援護の下、戦車や火砲を海岸陣地へ揚陸させた。「全軍陸空軍船艇部隊軍事訓練工作先進単位」、「全軍船艇部隊正規化建設先進単位」等と評価された同部隊は、陸軍船艇による揚陸輸送訓練に関する教材が欠けていたことから、訓練経験やその成果等に基づいて自ら各種の教材を編み出し、装備を搭載した渡海航行、海上作戦、揚陸等の問題を解決してきたといわれる。本来の「海軍陸戦隊」とは別に、陸軍にこうした島嶼への揚陸作戦を担当する船艇部隊が発展してきたことは、時代に応じた陸軍建設の一側面である。

「戦争の本質を見極める中で陸軍の発展を正確に見極めよう」と題する『解放軍報』署名論文は、「軍隊の組織形態は技術の発展程度によって決定される」というエンゲルスの言葉を引用した上で、「今日、情報技術を核心とするハイテク技術は飛躍的に発展しており、軍隊の組織形態の変革を引き起こしつつあるが、こうした変革の波を受けている最大のものは陸軍である」とする[34]。旧態依然とした陸軍であってはならないことが認識されている。そして第一に、戦争が上空から生じ、空を制することが地上や海洋、電磁空間を制することにつながる今日、陸軍自らも上空の安全を確立することが求められており、陸軍航空と防空が地上部隊の戦力発揮に不可欠であることが強調される。第二に、「快速反応能力」（迅速な対応能力）が先勝に不可欠であり、しかも戦争において近接戦闘は不可避であってここに陸軍の優勢があることから、陸軍には戦術機動力や秘匿機動による特殊作戦能力が求められるとされる。そして第三に、情報化による精密誘導技術の発達によって遠距離非接触打撃力が強化されたことで、自らの死傷損耗を極小化する必要があり、これが軍事強国の理想の目標となっているとされる。そこで注目されるのが、

米軍が注力する「無人、ステルス、地球規模での快速機動」である。中国陸軍にもこうした能力の向上が求められている。

このように見てくると、今日の安全保障環境や戦争形態の中で、陸軍の存在意義やその果たす役割はどうあるべきかといった根源的な問いかけよりも、現実の安全保障環境と戦闘力に陸軍を整合させ、他軍兵種と共同してより強大な戦力を発揮し、かつ他軍兵種を支援する能力を建設することで、陸軍発展の意義を高め士気を鼓舞しているように見受けられる。もとより陸軍内に、改革に対する不平や不満が顕在化している訳ではない。陸軍の伝統とか誇りとか面子といった本質的なことに踏み込むよりも、現実の安全保障上の必要性から陸軍のさまざまな能力や任務を開拓、改善しているように思われる。そのことで、陸軍内に潜在化する不平や不満を薄め、改革においては陸軍をも重視する姿勢を示しているように推察されるのである。

## 第五節　ロケット軍の創設

編制改編の大目的である統合作戦能力の向上に関しては、二〇一五年十二月三十一日に「火箭（ロケット）軍」と「戦略支援部隊」が成立したことも大きな意味を持つ。習近平はロケット軍について、それは「わが軍の戦略的威嚇の核心的組織であり、わが国の大国としての地位を戦略的に支え、国家の安全を擁護する重要な礎である」、ロケット軍の士兵は「核兵器と通常兵器の兼備、全域的な威嚇という戦略要求に基づいて、信頼に足る核威嚇力、核反撃力を増強し、中距離と長距離の正確な打撃力構築を強化し、戦略的な威嚇・均衡能力を増強させ、強大な現代化されたロケット軍を建設するよう努力しなければならない」と述べた[35]。戦略的威嚇や核兵器と通常兵器、そし

て中遠距離打撃力に言及されていることから、ロケット軍は明らかにこれまでの第二炮兵が改称された軍種であるといえる。第二炮兵は一九六四年十月の中国初の核実験を受けて、一九六六年七月に当時は秘密裏に成立したといわれる。中国の戦略核兵器を扱う独立軍種であるため、中央軍事委員会直轄部隊であると見られていたが、近年は通常弾頭を搭載した戦術ミサイルの運用にも積極的である。

なお、二〇一六年一月一日の国防部記者会見において楊宇軍報道官は、「中国は一貫して核の先制不使用という政策を遂行し、自衛・防御的な核戦略を堅持し、核兵力を終始一貫して国家の安全を擁護する上で必要な最低水準に保っている」と述べている[36]。このことと、上述の習近平の発言とを併せても、この軍種の実質に今のところ大きな変化は見られない。第二炮兵という名称をあえてロケット軍と改称した理由については、いまだ判明していない。ただ、同報道官は、「第二炮兵が実際に一つの軍種としての職能や任務を担っていたことに鑑みて、今回の改革では第二炮兵の名称をロケット軍と改めた」と述べている。そもそも「炮兵」は兵種の名称であり、しかもそれを「第二」としたことから、あたかも軍種内の補助的な兵種であるかのような印象がこれまで払しょくしきれなかったのかも知れない。部隊名の改称には、国家安全保障戦略に重要な役割を果たすこの部隊の自負や誇り、士気を確立する狙いがあったようにも考えられる。二〇一五年七月、『解放軍報』は、一九五九年に二百八十名の熟練兵士で結成され、一九六三年に初の地対地大陸間弾道弾の発射を成功させた「東風第一旅団」という部隊の存在を初めて明らかにした[37]。長文のこの紹介記事において、この部隊が多くの兵士たちの気概や献身によって発展を遂げてきたことが詳述された。文学的表現が多用されて、「代々の戦略ロケット兵の悔いなき堅固な守りが、中華民族の偉大な復興という堂々たる長城や厳しい気骨を作り上げた」とこの部隊の歩みが称揚されている。このことからも、「ロケット軍」に改称することで、独立軍種としての意義を明示し、士気を鼓舞することが企図されたように思わ

れる。

## 第六節　統合作戦運用に不可欠な戦略支援部隊の創設

さらに新たな軍事組織としていまひとつ、「戦略支援部隊」も創設された。以下に述べるように、軍種の枠組みを超える対応や戦力の発揮が必要とされる今日、そのための組織の確立は軍事改革の大きな柱の一つである。習近平はその成立大会で、「戦略支援部隊は国家の安全を擁護する新たなタイプの作戦力であり、わが軍の新たな質の作戦能力の重要な成長点である。戦略支援部隊の全ての士兵は、体系の融合と軍民の融合を堅持し、重要な領域における飛躍的な発展に努め、新たなタイプの作戦力の加速的発展や一体的な発展を高いレベルで推進し、強大な現代化された戦略的支援部隊を建設することに努めなければならない」と述べた[38]。「支援」とはあるものの、習近平が明言するようにそれは「作戦力」であり、単なる後方支援組織ではない。前出の国防部記者会見で楊宇軍報道官は、戦略支援部隊は「主として戦略性、基礎性、支援性がいずれも高い各種保障戦力を機能的に統合したことで設立されたものである。戦略支援部隊を成立させたことは、軍事力の構造を最適化し総合保証能力を向上させることに有益である」と説明した[39]。

戦略支援部隊の所掌や編制等の詳細は明らかになっていない[40]。ただ、中国の海軍少将である尹卓は、人民日報社のサイト『人民網』の取材に対して、戦略部隊は「わが軍の宇宙、インターネット、電磁空間における戦場において、局部的な優勢をもたらし、作戦の円滑な遂行を保障する」と述べた[41]。具体的には、「戦略支援部隊の任務には、目標の探知偵察と目標情報の伝達、日常的な航行援助の担当及び北斗衛星システムと宇宙偵察手段の管理工作、電

磁空間とインターネット空間における防御任務の担当が含まれる」というのである。同氏は海軍情報化諮問委員会主任であるので、この発言はかなり当を得たものであると考えられる。中国国務院中国外文出版発行事業局のサイト『中国網日本語版』で公表された戦略支援部隊の胸章には、人工衛星あるいは電子の軌道と思われる図案があることから、電子、サイバー、宇宙等に関わる戦力であることがうかがわれる[42]。そして敢えて「戦略」と命名されていることから、実施部隊に対する単なる後方支援ではなく、戦略的な役割を有する部隊であると思われる。

二〇一五年七月に『解放軍報』は二日間にわたって、総参謀部電磁周波数スペクトル管理センターに関する記事を掲載した[43]。ここでは現代の戦場において電波や電磁波が果たす重要な役割が強調されるとともに、西側諸国に後れを取った中国がこの分野でいかに追いつき追い抜こうとしているかが称揚されている。またたとえばそこでは、人工衛星による測位のための電波周波数帯域が先進国に占有されている現状に鑑み、さらに高い帯域の周波数を活用する研究が推進されているようである。これは近年着実に進展している中国独自の衛星測位システム「北斗」に関係する領域である。

二〇一五年三月三十日に、十七個目となる「北斗」測位衛星が打ち上げられた。「北斗」衛星測位システムは二〇〇三年末から中国内で利用され始め、二〇一二年末からは正式にアジア太平洋地域の大部分で利用できるようになったといわれる。この十七個目の新型「北斗」衛星は、この衛星測位システムをさらに地球規模で利用できるようにするための衛星であると伝えられる[44]。二〇二〇年前後には全地球規模で運用できることが目指されているが、米国、ヨーロッパ、ロシアのそれぞれの衛星測位システムとも協力関係を構築する動きがあり、また中国の標榜する「一帯一路」構想にも応用しようとしているなど、民用領域も十分に含まれている[45]。しかし改めて指摘するまでもなく軍事領域における効用も大きく、たとえば中国の国境警備や海軍によるソマリア沖・アデン湾での護衛行動

での活用例が挙げられている。[46]

二〇一五年七月二十五日には、二個の新型「北斗」測位衛星が一基の「長征三号乙／遠征一号」ロケットで打ち上げられた。「長征三号乙」ロケットの上段に増設された「遠征一号」はその形状から「宇宙フェリー」（中国語では「太空擺渡」）と呼ばれ、複数の飛行体を異なった軌道に乗せることが可能であるとされる。このため打ち上げの経済効率を向上させるとして、同年三月の同衛星打ち上げにも使用されたが、この七月に初めて実際に二個の同衛星を軌道に乗せることに成功した。[47]

米国が中国は宇宙における覇権を求めており脅威になると懸念していることに、中国は神経を尖らせている。『解放軍報』に掲載されたある署名論文は、中国は一貫して宇宙の平和利用を主張していると強調し、米国の宇宙開発は中国の脅威を念頭に進められていて、国際協力に応じようとしないことを批判している。[48]

たしかに広範囲で「北斗」衛星測位システムの民間利用推進が目指されている。また、二〇一五年九月二十日、中国は初めて六個のマイクロナノ衛星を打ち上げた。[49]これは、民間船舶における自動船舶識別装置（ＡＩＳ）を本格的に運用するためのものである。また同時にそれは、民間航空における放送型自動従属監視システム（ＡＤＳ―Ｂ）を構築するためのものでもある。いずれも船舶や航空機の運航の安全を確保し、またその効率的な運航を促進するために、人工衛星を利用して全地球規模でサービスが展開できるよう、米国を中心として西側諸国でも研究開発と運用が始まっている。中国はマイクロナノ衛星をさらに火災監視にも利用しようとしているようであるから、こうした宇宙の平和利用に積極的に取り組んでいることは事実である。

だが従来から指摘されてきたように、中国のロケット打ち上げ等の宇宙開発はこれまで中央軍事委員会や総装備部が主導してきた。中国の宇宙開発は軍事目的が主であると考えない訳にはいかない。二〇一五年十一月二日の

『解放軍報』には、当時軍事科学院院長であった高津による「国防と軍隊の改革は強軍興軍のために避けて通ることのできない道である」と題した論評が掲載された[50]。そこには、「戦争の形態が機械化から情報化へ飛躍的に変質している時期において、核兵器の脅威の下、陸海空天網電が一体化した共同作戦が日増しに現実のものとなっている」と記されている。ここにおける「天」とは宇宙空間であり、「網」とはサイバー空間であり、「電」とは電磁空間であると読み取れる。この高津はその後戦略支援部隊の成立に当たって、初代の司令員に任じられた。高津は「第二炮兵指揮学院を卒業し、解放軍初の新型ミサイル部隊の設立に参加したほか、最初の新型ミサイルの発射の実施にもかかわり、多くの功績を上げ、表彰を受けている」といわれるから[51]、ミサイル兵力が専門であると見られるが、直後に戦略支援部隊司令員に就任する人物が「陸海空天網電」に言及していることは、同部隊がとりわけ宇宙、サイバー、電磁の各空間を所管することを十分に表しているといえよう。

なおサイバー空間とは直接関係がないが、人民解放軍において携帯電話とりわけいわゆるスマートフォンの使用が、秘密保全の観点から問題化している。部隊ではスマートフォンを登録させて管理するなどの手段を講じているようであるが、その管理に苦慮している報道が見られる[52]。秘密や情報の漏えいを警戒しなければならないと同時に、スマートフォンの高機能性を軍隊生活の中でも活用し、軍人の福利厚生に応えることにも配慮しなければならず、部隊においては試行錯誤が繰り返されているようである[53]。情報化時代の軍隊建設をけん引するこの戦略支援部隊には、サイバー戦などとともにこうした末端の情報機器の管理と運用も求められているのかもしれない。

## 第七節　双方向性が求められる軍民融合

ところで、前出の二〇一五年十二月三十一日の「陸軍指導機構・ロケット軍・戦略支援部隊成立大会」において、習近平は戦略支援部隊に言及した際、同部隊が「軍民の融合を堅持」すべきことにわざわざ触れている。前述したように、同部隊は宇宙空間、サイバー空間、電磁空間における戦力を所掌するものと見られるが、これらの領域はとりわけ軍事と民間の協力や協調が可能であり、しかもそれが有益であるからこそ、習近平はこのことを強調したのであろう。これまで検討してきたような制度・編制の改編に、軍民融合という運用原則を持ち込むことで初めて戦力構築が実のあるものとなる。だが軍民融合という大義名分は共有されていても、その実質には軍民双方の思惑が絡まってそう簡単に進展するものではない。

たしかに軍民融合は二〇一五年も引き続き強く求められた。富国と強軍の統一を呼びかける『解放軍報』のある署名論文は、「軍民融合の発展は、国家を繁栄させる手段であり、軍を強くする策である。平和な時期においては、軍民融合の歩みが早いほど発展の機先を制することができ、将来の戦争においては、軍民融合の程度が深いほど、戦争に勝利することができる」とする[54]。軍の立場からすれば民間が軍事力の建設や発展に貢献することを求めたいであろうが、「経済建設と国防建設との関係は、社会主義近代化建設が必ず正確に認識し処理しなければならない重大な課題」であり、同論文は毛沢東以来の指導者たちがいずれも両者の融合を求めていたことを指摘する。だが「思想概念が追い付いておらず、高レベルにおける統合的な計画管理体制が欠けており、政策法規や運営メカニズムが立ち遅れており、業務実行力が不足しているといった問題が存在する」ことも確かなのである。それとともに、

毛沢東時代以来ここまで長年これが求められ続きてきたということは、その発展が必ずしも円滑ではないことをうかがわせる。そして相変わらず軍は民間に対して、一方的に軍に協力することを求める傾向がある。

たとえば二〇一五年六月に上海で、「新造民間船舶が国防の要求を貫徹する技術基準」についての講習会が、沿海交通戦備関係者、軍事交通運輸関係者、水運関係者等計百三十人の参加を得て行われた[55]。この「基準」は、新たに建造される民間船舶にどのような国防軍事面での要求をどこまで反映させるかを規定したもので、民間船舶の国防面での潜在力を軍事的能力に転化させて、軍の戦略輸送や海上支援保証能力の建設を推進することになるとされる。

また同年八月には、空軍の地対空ミサイル旅団が、民間のロールオン・ロールオフ船（いわゆるロー・ロー船）を使用して重装備の移動訓練を実施したことが報道された[56]。これは同部隊が「軍民融合の深度を発展させる戦略を貫徹し、軍事交通運輸のチャンネルを開拓するまたひとつの新たな試み」であったという。たしかにこれまで民間航空や民間海運によって兵力を移動させるさまざまな試みが繰り返されており[57]、このケースがどのような点で「新たな試み」であるのか明確でないが、「多元化された立体的な軍事交通運輸保障の新たな道」がさらに一つ増えたことになったようである。ただしそこには「取り組まなければならない技術的な難題が多」く、当該部隊と航務軍事代表處は、地方民間船舶関係部門と綿密な調整を積み重ねてこの移動訓練を完成させたという。

同年五月の報道によれば、赤外線照準器の研究開発と調達を一体化した入札が行われたが、これは軽武器装備の調達に関する初めての公開入札であった[58]。ここにおいては、広範な民間の優れた資源を導入するため、入札が先ではなく製品そのものを競わせるという方法に変更された。したがって一定の認証を得られ、請け負う資質を兼ね備えていれば、いずれの企業も全軍の武器装備調達情報ネットワークに登録できることになったという。

このように、これらはいわば、軍が民間に協力を求め軍事活動に協調させたと見ることができる。たとえば軍が民間交通を部隊や装備を移動させる手段に用いるとすれば、それはどうしても民間交通がどのように軍に都合を合わせその要求を達成するかということになるであろう。言い換えれば、民間交通と軍事交通の「融合」とは、軍事による民間交通の利用促進のことである。また、兵器装備の研究開発に、優れた民間の技術を導入しやすい体制を構築することも軍にとってはきわめて重要であるが、それは民間技術の軍事利用といういわば一方通行に見受けられる。

しかしこれらに対して、国防上の要求に民間がどう応えるかという視点だけが軍民融合ではないという考えが軍内にも生まれている。たとえば電磁空間の分野においては、中国の情報産業が飛躍的に発展するにつれて、その電磁波利用と軍のそれとの間に問題が生じていることが指摘されている[59]。電波の使用や電波関連施設の建設において軍民間の電波干渉等が生じており、その解決や管理の必要性が切迫しているのである。二〇一五年一月に空軍は初めて「電磁周波数スペクトル管理規定」を制定したが、軍事行動において電波の果たす役割がますます重要になっている中で、情報産業分野の経済発展におけるそれとどのように整合性を確立するのか、あるいはどのように両立するのかといった事象も、軍民融合の一側面なのである。軍民融合は軍事技術と民生技術の融合ということだけでなく、技術研究開発の成果の使用をめぐって双方の権利や権益の調整も必要になっているということでもある。むしろ後者の方がより難しい問題であろう。

軍民融合をこのようないわゆる資源の共用と有効活用という視点で捉えたある署名論文は、国防後備兵力の建設に言及する[60]。この論文には、「国防後備力の建設は経済建設の中から多大な物質的支えと発展の後ろ盾を獲得することができるし、経済建設もまた国防・軍隊建設の中から強大な発展の動力と有力な安全保障を得ることができ

る」と記されている。そして軍民融合とは「技術、人材、資金、情報等の点で交流融合」することであり、「資源の共有の程度とその使用効率を向上させる」ことだと規定する。「国防・軍隊建設と、地方の交通、科学技術、通信、エネルギー、基礎建設等を結合し、国防後備力建設と社会資源の結合の範囲や融合の度合いを絶えず拡大させ、資源の整合的な利用率を最大限向上させ、経済効率・利益と軍事効果・利益とがともに成長することを実現する」というのである。その上で同論文は、そのためには政策や法規、組織、監督検査等の点でも軍民が融合する必要を強調する。ということは、それだけ中国社会において軍民の利害調整や資源配分についての問題が深刻化していると見られる。

ただ同論文は、軍民融合の成果を第一に「応急作戦能力の向上」に、第二に「多様化する軍事任務の遂行」に適用するよう求めている。前者については、国防後備力が緊急事態に対応するために、軍と地方の共同訓練演習を展開し、人民防空、治安維持、交戦、警衛警護にふさわしい編制や装備を確立するということである。後者については、民兵と予備役の組織力や対応力等を十分に発揮して、災害救助や復興支援、治安突発事案に対処できる能力を建設するということである。いずれも軍事力が正面作戦以外の領域で十分にその能力を発揮できるような編制を構築することに軍民融合の目的を求めている。そして第三に軍民融合を「地方の経済社会建設の支援」に適用することを挙げてはいるが、それはわずかに「軍民融合が深く発展するのを推進するには、軍は政府を支持し人民を愛護し、軍を擁護しその家族を優遇するというすぐれた伝統を常に発揚し、積極的に『第二の故郷』の経済社会発展のために貢献すべきである」とされるだけである。具体的な経済社会発展方策には触れられておらず、どのように社会経済発展のために軍民が融合すべきかについては示されていない。それよりも、軍と民間の相互扶助を謳いつつ、やはり主体は軍にあると認識しているように読み取れる。同論文の筆者は青海省軍区所属であるが、地方において

はやはりなお、地方が軍事活動に協力し貢献すべきであるとの視点が強いように思われるのである。

それだからこそ、国防大学の姜魯鳴による署名論文は、軍民融合を国防建設と国家経済建設との融合という大きな枠組みで捉えるべきだと主張する[61]。同論文では軍民が深く融合する際の制約や障害を見極めた上での総合的な施策が必要であるとされる。そしてそれは、第一に改革を深化させることで体制や利益の障害を突破し、第二に軍民共同の創造力で技術的障壁を突き崩し、第三に市場メカニズムで原動力の難題を克服し、第四に法治の融合で伝統的なモデルを改めることである。軍民融合を国家建設全体の大局的見地から捉え、それを地方の部隊レベルの軍事行動に限定することのないよう戒めているようにも受け取れるのである。だが軍も民間もともに巨大な利益集団であると考えれば、その融合とは大義名分に留まり、融合の前に利害調整から始めなくてはならないという現実があることもたしかであろう。

## 第八節　党への絶対的忠誠心と政治工作が企図するところ

制度・編制の改編を実のあるものにすると同時に、その改編によって実効力を向上させたいといういまひとつの運用原則は、これもまた長年来要求され続けている「党への絶対的忠誠心」である。習近平は中央軍事委員会改革工作会議での重要講話において、このような「国防と軍隊の改革」、とりわけ一連の体制設計と制度配置によって、「軍に対する党の絶対的指導という根本原則と制度をさらに一歩進めて強固にし、さらに完備させ、中央軍事委員会が集中統一的に指導することを強化し、よりよく軍の最高指導権と指揮権を党中央と中央軍事委員会に集中させる」と述べた[62]。やはり現行の体制制度の下では、一貫して強調され続けている「軍に対する党の絶対的指導という

根本原則」が達成できていないという危機感がここに表わされている。そして彼は、前述した「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」という構造を形成することでこの根本原則をより堅固なものにしたいというのである。軍隊政治工作において、「軍に対する党の絶対的指導」を堅持することを強く要求するだけでなく、それを具現化できる体制制度を確立したいということである。

二〇一五年四月、中央軍事委員会から「党に対して絶対的に忠誠であり、戦う能力があることに焦点を当て、作風イメージが良好な政治機関と政治幹部隊伍を建設することに関する意見」が出された[63]。これは軍隊における政治工作の重要性を再確認し、その方向性を示したものであるが、軍隊各級の政治機関と政治幹部は「党に対する絶対的な忠誠」という「政治的品格」をしっかり確保し、「党を愛し、党を気遣い、党を発展させ、党を擁護する」という「堅固な党人気質」を鍛えるよう求めた。もとより「政治機関」や「政治幹部」にそれらが要求されるのは当然であるが、改めて「断固として党中央、中央軍事委員会と習主席の指揮に従う」よう強調されていることは、党軍という根本原則の堅持は一貫した軍隊政治工作の基本であるとはいえ、それがいかに困難であるかを感じさせる。「政治工作を建設強化する主体的な力」と題する『解放軍報』社説も、軍隊政治機関や政治幹部が政治工作の主体的な力であると記している[64]。その軍隊政治機関や政治幹部という政治工作の中心となる存在に対して、あえて「新たな情勢下における強軍目標に堅固な政治保証をもたらす」ことを求めるのである。この流れは二〇一四年十月の全軍政治工作会議（いわゆる古田会議）以来のものであるが、「軍隊政治工作の再構築[65]」に注力しなければならないほど、軍隊の政治性に対する危機感が深まっているということであろう。

前述した中央軍事委員会の「意見」が出された後、いつものことながら全軍でその学習活動が展開されたが、それを伝える『解放軍報』は、総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部、海軍空軍、第二砲兵、軍事科学院、国防

大学、国防科学技術大学、瀋陽軍区、北京軍区、蘭州軍区、済南軍区、南京軍区、広州軍区、成都軍区、人民武装警察部隊の順で個別に具体的な学習活動を詳細に報じた[66]。軍の大単位をあまねく取り上げることで、この学習活動の規模の大きさと重要性を強調しているように思われる。

ただし、今日強く要求されている党に対する絶対的忠誠は、軍は党を擁護するための軍隊であり続けなければならないというこれまでの枠組みとまた若干異なる側面を有するようにも思われる。すなわち、人民解放軍は国軍ではなく党軍であるという特異な性格を政治工作によって全軍に行きわたらせるというだけにとどまらず、軍内における利害調整問題をこの枠組みの中に置き、その点で「党軍」として党の政策決定やその指揮に服従せよとしているようである。たとえばある『解放軍報』の署名論文では、「党や社会主義に反対さえしなければ、党に対する忠誠に問題があるとはいえないというこうした認識は、明らかに浅薄である」と述べる[67]。党に対する忠誠とは政治的立場や思想に一つであるとともに現実の行動でもあり、その内外が統一されなければならない。言い換えれば言行一致が重要であると同論文は説く。口できれいごとを言い、行いは別で違法犯罪の道を歩み、党の事業に損害を与え、党のイメージを損なっている者がいると指弾するのである。

また、党に対する忠誠においては利害関係の調整にも正確に向き合わなければならないとされる。「戦争の年代と異なり、現在の党員の忠誠度に対する重要な試練は『銃弾』ではなく『糖衣を着せた砲弾』である。またそれは生と死とか血と炎とかではなく、名誉や利益、得失である。忠誠と無私には本来的な関係がある。党に対する絶対的な忠誠を維持することの核心は、利益という面倒事を突破することである」と述べられている。個人の利益と党の事業とを正確にわきまえなければならず、「公私混同や貪欲窃取」が批判される。改革が深化するにつれて必然的に一部の者の切実な利益に影響が及ぶことになると、利害関係の調整を正確に対処できるかどうか、改革という

大局に自覚的に服従しそれに貢献できるかどうかということが、党に対する忠誠にとっての大きな試練の一つであるとまで述べられている。「広く闊達な胸の内と気の持ち様によって利害得失問題を正確に対処し、部門の利益の面倒事と個人の利益の束縛を勇敢に突き破らなければならず、屈強かつ勇敢な壮士の気魄で改革という難関への取り組みの促進に心と力を合わせなければならない」という指摘は、必ずしも具体的に何を示すのか明らかでない。しかしここから推察されることは、三十万人の兵員削減や大規模な機構改編に伴って、軍人一人一人にさまざまな利害得失が生じ、その対応と解決に多くの困難が伴っているのではないかということである。

党に対する絶対的忠誠を求めるいまひとつの今日的意義は、不正、腐敗、汚職の是正である。「党に対する忠誠は最重要事である」とする『解放軍報』署名論文は、かつて一九二七年の南昌蜂起にも参加した建軍以来の軍事指導者である陳賡が、一九三二年に国民党に逮捕された後、蒋介石からの誘いを受けたにも拘わらず共産党員を貫いたことを取り上げて、いかなる金銭や名誉の誘惑にも負けずに党に忠誠を尽くすことを説く[68]。この歴史的事例は、「権力、金銭、女性」の誘惑を受ける今日の「腐敗不正汚職分子」批判に結び付く。その原因は、「社会の利益構造の大きな変化に伴って、社会の価値観が多元化し、一部の者の『忠誠』という二字に対する理解や認識が相対的に曖昧になってきた」ことにある。同論文では、腐敗不正汚職の大部分は、「精神的に迷い魂が空虚である」ことから生じ、「信仰がなく信念を失った」ことから始まると厳しい批判が続く。これらのことから、党に対する絶対的忠誠心の意義は、不正や腐敗の是正を推し進める習近平の党中央に忠誠を誓わせることで、こうした是正をより前進させることにあるように受け止められる。

二〇一五年七月三十日、かつて胡錦濤政権において中央軍事委員会副主席を務めた郭伯雄に対し、その汚職容疑により党籍剥奪処分が下された[69]。また八月十日には軍事法院は、かつて総後勤部長であった谷俊山に対し、汚職等

の罪で死刑（執行猶予二年）の判決を下した[70]。これらに関して、全軍は断固として党中央の決定を擁護すると表明された[71]。また『解放軍報』の署名評論は、党による反腐敗反不正の決意と施策がいかに正しいものであるかを解説した[72]。二〇一四年六月に元中央軍事委員会副主席の徐才厚が汚職容疑等で党籍を剥奪された事案を含めて（彼はその後二〇一五年三月に病死と伝えられる）、軍内における汚職等の是正が積極的に推し進められている。こうした状況の中で、党中央に忠誠を尽くすよう求めることは、軍内の動揺を抑えさらに不正腐敗の摘発を効果的に行うために必要なことなのである。

## 第九節　おわりに

以上で検討したように、「強軍と興軍」を実現するための「国防と軍隊の改革[73]」は、着実に進展しつつある。そしてその成果は、人民解放軍の戦闘力を強化することへ収斂しつつある。とりわけ指揮命令系統と軍種の再編は、統合作戦運用という軍事力発展の世界的な趨勢に乗るものでもあるが、中国の軍事力が統合運用されるまさに一歩が踏み出されたと評価できよう。また戦略支援部隊が創設されたことも、統合運用を支えるさまざまな戦力構築にとって有効である。

その歩みを確実に進めて行くために、制度・編制の改編とともに「実戦化訓練」が全軍で幅広く展開されている[74]。「軍事訓練における実戦化の水準を全面的に向上させる」ことをスローガンに、将来の戦争に適合しその損耗を最小化することを目的とした実戦化訓練が各軍種で積極的に実施されている[75]。一般に軍事訓練が実戦を想定するのは当然のことであるが、現在一部の部隊では、「行動が怠慢で硬直化し、創造的な思考が弱い」といったことで、実

戦化訓練の水準がかなり低いとされる[76]。だからこそより強く訓練の「実戦化」が要求されているのである。改編された制度や編制に「実戦化」という命題が与えられることで、戦闘力の現実的な向上を図っているということができる。

また戦闘力の強化は制度・編制を整えれば達成できるというわけではなく、いわゆる運用原則によってもたらされるものでもある。そこにおいて、これを軍民融合で担おうとする努力も続けられている。ただし軍民融合という概念は非常に広範で複雑である。軍の立場からすれば、民間を様々な軍事活動に協力・協調させることが求められている。それによってたしかにより一層の戦闘力の強化を図ることができるからである。だが限りある資源を軍民で共用し、相互の干渉やそこから生じる不利益を回避することも軍民共用の一側面である。社会や技術の発展、変化によって、軍民間にも利害調整の必要性が生じている。さらに、軍隊建設と同時に経済建設という国家の至上命題も存在する以上、軍隊建設も経済建設に協調しあるいは何らかの役割を果たさなければ、その利害調整はさらに困難なものとなるであろう。そしてその利害調整は、軍と社会との関わり方、すなわち軍隊という社会と一般の社会との間の利害調整にも及ぶ。たとえば本稿では検討できなかったが、軍人の福利厚生や退役軍人の待遇も、軍民融合の範疇に入るという視点が求められているように思われる。軍のこうした福利厚生や待遇面での配慮、施策は多様で真剣である。言い換えるならば、軍事力を構成する人的資源の士気を鼓舞し誇りを維持することに軍は苦慮している[77]。

戦力強化は政治工作によって達成されるものでもある。「国防と軍隊の改革」は「権力に対する制約や監督を強化し、全面的に党の統治を厳しくするという要求を確実に行う」ためであるとされるが[78]、それは軍内における不正・腐敗・汚職が深刻に受け止められているからである。それらは言うまでもなく、軍隊という組織の強靭性を損

なうことになり、党はそれらに対して厳しく対応できなければならない。言い換えるならば、党は軍隊に対して絶対的忠誠を求めることで、党による軍内の不正・腐敗・汚職の撲滅を正当化し、それに服従させようとしているのである。軍自らが、「忠誠とは、改革に直面した絶対的な服従である」と強調しなければならないほど、むしろ軍内にはさまざまな不正・腐敗が存在しているようにも解釈できる[79]。と同時に、そこにはまた、制度的な変動に直面した陸軍のわだかまりや不平不満があるのかもしれない。中国の安全保障環境においてばかりでなく、世界的にも海空軍と戦略ミサイルの重要性は高まっているが、中国においても陸軍以外の軍種に対する期待は大きく、さまざまな手厚い措置が施されている。そうだとすれば、他方で歴史と伝統を誇り、人員数でも最大の規模を誇る陸軍を今後どのように遇するのかは、強靭な軍隊を建設する際に大きな問題になる可能性がある。

軍にとって忠誠や服従は自明の理であり、それが存在してこその軍隊組織であるのに、それらが繰り返し強く要求されるということは、さまざまな問題の深刻さや複雑さを示しているといえよう。その意味で、中国の「国防と軍隊の改革」はたしかに進展しているが、現実にはまだ緒に就いたばかりである。

## 注

（1）「社論　革弊鼎新開創強軍興軍新局面」、『解放軍報』、二〇一五年一月一日。
（2）「全面実施改革強軍戦略　堅定不移走中国特色強軍之路」、『解放軍報』、二〇一五年十一月二十七日。
（3）『旬刊ＲＰ中国内外動向』（一般財団法人ラヂオプレス）、第三十九巻第三十二号、二〇一五年十二月十日、二頁。
（4）「中央軍委印発《関於深化国防和軍隊改革的意見》」、『解放軍報』、二〇一六年一月二日。
（5）「中央軍委関於深化国防和軍隊改革的意見」、『解放軍報』、二〇一六年一月二日。
（6）「堅持質量至上質量強装　推進装備建設創新発展」、『解放軍報』、二〇一五年五月十六日。なお、「装備質量工作会

議」について詳細は明らかでないが、この記事で初めて明らかにされた会議であり、この記事はいまだに同会議の存在を伝える唯一のものである。

（7）たとえば、「《習近平国防和軍隊建設重要論述選編（二）》印発全軍」、『解放軍報』、二〇一五年四月十四日、「習近平在接見駐浙部隊領導幹部時強調　貫徹強軍目標出実招用実勁　努力開創部隊建設新局面」、『解放軍報』、二〇一五年五月二十八日、「認真学習貫徹習総書記重要講話精神　深入扎実搞〝三厳三実〟専題教育整頓」、『解放軍報』、二〇一五年十月八日等。

（8）「以強烈的使命担当打贏改革攻堅戦　堅決貫徹落実習主席改革強軍決策指示」、『解放軍報』、二〇一五年十一月二十八日。

（9）たとえば「党政軍民斉心協力　努力実現強軍夢中国夢」、『解放軍報』、二〇一五年十一月二十九日等。

（10）「交出時代大考的合格答巻」、『解放軍報』、二〇一五年十一月二十九日。

（11）以下の記述は、「改革強軍　奮楫中流」、『解放軍報』、二〇一五年十二月三十一日に基づく。

（12）二〇一六年二月一日に北京で「中国人民解放軍戦区設立大会」が開かれ、これまでの七大軍区が五大戦区に再編されたが、これについては別稿で言及する。

（13）前掲「全面実施改革強軍戦略　堅定不移走中国特色強軍之路」。

（14）こうした経緯については、たとえば平松茂雄『中国人民解放軍』、岩波書店、一九八七年、参照。

（15）中央軍事委員会の機関再編により、四総部に代わって、軍事委員会辦公庁、同聯合参謀部、同政治工作部、同後勤保障部、同装備発展部、同訓練管理部、同国防動員部、同規律検査委員会、同政法委員会、同科学技術委員会、同戦略規画（計画）辦公室、同改革和編制辦公室、同国際軍事合作辦公室、同審計（会計検査）署、同機関事務管理総局という十五の職能部門が設置された。「講政治謀打贏搞服務做表率　努力建設〝四鉄〟軍委機関」、『解放軍報』、二〇一六年一月十二日。

（16）「習近平向中国人民解放軍陸軍火箭軍戦略支援部隊授予軍旗並致訓詞」、『解放軍報』、二〇一六年一月二日。

(17)「詳解深化国防和軍隊改革有関問題」、『解放軍報』、二〇一六年一月二日。
(18)「〝火力—二〇一五〟陸軍炮兵旅跨区基地化訓練拉開戦幕」、『解放軍報』、二〇一五年五月五日。
(19)「我軍首次組織炮兵部隊遠程異地指揮対抗演練」、『解放軍報』、二〇一五年六月五日。
(20)「〝火力—二〇一五〟陸軍防空兵跨区基地化訓練拉開戦幕」、『解放軍報』、二〇一五年五月二十六日。
(21)「我陸軍防空兵部隊跨区基地化演習成果豊碩」、『解放軍報』、二〇一五年九月八日。
(22)「七大軍区一〇支勁旅将輪戦漠北草原」、『解放軍報』、二〇一五年六月二日。
(23)「我陸軍新型主戦装備基本完成高原適応性試験任務」、『解放軍報』、二〇一五年九月十二日。
(24)「管線部隊駕駛〝油龍〟上高原越江河」、『解放軍報』、二〇一五年九月十八日。
(25)たとえば、「建久安之勢　成長治之業」、『解放軍報』、二〇一五年十月四日、「海抜四三〇〇米，新型鋼橋譲天塹変通途」、『解放軍報』、二〇一五年十月七日等。
(26)たとえば「做維護新疆社会穏定和長治久安的〝圧艙〟」、『解放軍報』、二〇一五年十月八日等。
(27)前掲「習近平向中国人民解放軍陸軍火箭軍戦略支援部隊授予軍旗並致訓詞」。
(28)「世界範囲内陸軍転型面臨的困惑與思考」、『解放軍報』、二〇一四年四月二日。「〝増牙減尾〟的美国陸軍〝瘦身〟」、『解放軍報』、二〇一四年四月二十五日。「鍛造先発制人的戦略打撃力量」、『解放軍報』、二〇一五年二月二十七日。
(29)童真「美国陸軍進一歩加快改革」、同「美〝区域定向部隊〟概念付諸実施」、付征南「美陸軍集〝教研訓〟於一体的〝大脳〟機構」、馬軍「美軍改革向実戦聚焦」、『解放軍報』、二〇一五年七月三十一日。
(30)「在紀念中国人民抗日戦争暨世界反法西斯戦争勝利七〇周年大会上的講話」、『解放軍報』、二〇一五年九月四日。
(31)「為了決勝『一樹之高』」、『解放軍報』、二〇一五年五月二十五日。
(32)「跨兵種錘練飛行大隊長作戦指揮本領」、『解放軍報』、二〇一五年四月二十三日。
(33)「〝陸軍海戦隊〟槍灘未来戦場」、『解放軍報』、二〇一五年十二月二十二日。
(34)「在把脈戦争中找準陸軍発展定位」、『解放軍報』、二〇一五年十一月十七日。

（35）前掲「習近平向中国人民解放軍陸軍火箭軍戦略支援部隊授予軍旗並致訓詞」。
（36）前掲「詳解深化国防和軍隊改革有関問題」。
（37）「中国『東風第一旅』」、『解放軍報』、二〇一五年七月二十七日。
（38）前掲「習近平向中国人民解放軍陸軍火箭軍戦略支援部隊授予軍旗並致訓詞」。
（39）前掲「詳解深化国防和軍隊改革有関問題」。
（40）中国人民解放軍の公式のサイトである『中国軍網』には、「陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、中国武装警察部隊」という各軍種別の項目があるが、「戦略支援部隊」の項目はない。http://www.81.cn/、二〇一七年一月二十三日アクセス。また、中国国防部のサイトである『中国国防部網』には、「武装力量」として戦略支援部隊を含む五軍種と中国武装警察部隊、民兵予備役、さらに五戦区の報道をまとめた項目があるが、戦略支援部隊は成立から一年以上を経ても、まだ関連報道は二十三項目しか列挙されていない。http://www.mod.gov.cn/power/node_47605.htm、二〇一七年一月二十三日アクセス。
（41）「専家：戦略支援部隊将貫穿作戦全過程是致勝関鍵」、『人民網』、二〇一六年一月五日、http://military.people.com.cn/n1/2016/0105/c1011-28011251.html、二〇一六年十二月十六日アクセス。
（42）「陸軍・ロケット軍・戦略支援部隊、新しい徽章が公開」、『中国網日本語版』、二〇一六年一月五日。http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2016-01/05/content_37460015_4.htm、二〇一六年十二月十七日アクセス。
（43）「電磁戦場織経緯」、『解放軍報』、二〇一五年七月十四日。「誰持彩練当空舞」、『解放軍報』、二〇一五年七月十五日。
（44）「我国成功発射首顆新一代北斗導航衛星」、『解放軍報』、二〇一五年四月一日。
（45）「北斗広泛開展双辺和多辺国際合作」、『解放軍報』、二〇一五年四月一日。
（46）「我們一起用北斗」、『解放軍報』、二〇一五年四月三十日。
（47）「成功発射両顆新一代北斗導航衛星」、『解放軍報』、二〇一五年七月二十六日。なお本稿では論じないが、複数の飛行体を一基のロケットで打ち上げる技術は、多弾頭ミサイル技術に十分通じるものである。

(48)「開展太空合作，冷戦思惟要不得」、『解放軍報』、二〇一五年七月四日。
(49)「我国首次開展微納衛星集群飛行和航空目標信号接収試験」、『解放軍報』、二〇一五年九月二十二日。
(50)高津「深化国防和軍隊改革是強軍興軍的必由之路」、『解放軍報』、二〇一五年十一月二日。
(51)「解放軍高層で大幅な人員交代　新指導部の形成進む」、『中国網日本語版』、二〇一五年一月五日、http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2015-01/05/content_34478345_2.htm、二〇一六年十二月十七日アクセス。
(52)「手機自拍莫任性」、『解放軍報』、二〇一五年十一月六日。「手機管理，辦法総比困難多」、『解放軍報』、二〇一五年十一月二十七日。
(53)「智能手機，撞開了軍営痿哪扇〝門〟？」、『解放軍報』、二〇一五年十二月十一日。
(54)解正軒「深入実施軍民融合発展戦略　努力実現富国和強軍統一」、『解放軍報』、二〇一五年五月七日。
(55)「《新造民船貫徹国防要求技術標準》頒布実施」、『解放軍報』、二〇一五年六月六日。
(56)「徴用民船整建制投送重型装備」、『解放軍報』、二〇一五年八月十五日。
(57)たとえば「着力拓展立体投送之路」、『解放軍報』、二〇一五年十一月十二日。
(58)「我軍軽武器装備建設駛入軍民融合発展快車道」、『解放軍報』、二〇一五年五月三十日。
(59)「依法駆散『電磁迷霧』不能等」、『解放軍報』、二〇一五年四月十二日。
(60)李寧「在推動軍民融合深度発展中譜新篇」、『解放軍報』、二〇一五年九月二十一日。この筆者は青海省軍区所属である。
(61)姜魯鳴「深入推動経済建設和国防建設融合発展」、『解放軍報』、二〇一五年十一月十八日。この筆者は国防大学所属である。
(62)前掲「全面実施改革強軍戦略　堅定不移走中国特色強軍之路」。
(63)「中央軍委印発《関於建設対党絶対忠誠、聚焦打仗有力、作風形象良好政治機関和政治幹部隊伍的意見》」、『解放軍報』、二〇一五年四月二十日。

(64) 社論「建強政治工作主体力量」、『解放軍報』、二〇一五年四月二十日。
(65) 拙稿「『深化』が求められる『国防と軍隊の改革』―二〇一四～二〇一五年の中国人民解放軍」、『中国研究』（慶應義塾大学日吉紀要）第九号、慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会、二〇一六年三月、七六頁。
(66) 「建強政治工作主体力量」、『解放軍報』、二〇一五年五月十九日。
(67) 祝運璇「把対党忠誠体現到工作生活各個方面」、二〇一五年六月十七日。
(68) 高国成「対党忠誠是最重要的様子」、『解放軍報』、二〇一五年六月十九日。
(69) 「中共中央決定給予郭伯雄開除党籍処分」、『解放軍報』、二〇一五年七月三十一日。
(70) 「谷俊山一審被判處　死刑緩期二年執行」、『解放軍報』、二〇一五年八月十一日。
(71) 「堅決擁護党中央的正確決定」、『解放軍報』、二〇一五年八月一日。
(72) 解保言「目無法紀　必受厳懲」、『解放軍報』、二〇一五年八月十一日。
(73) 「社論　肩負起強軍興軍的歴史責任」、『解放軍報』、二〇一五年八月一日。「引領強軍興軍的戦略総綱」、『解放軍報』、二〇一五年十月十二日。
(74) たとえば「問題整改：一場必須打贏的〝持久戦〟」、『解放軍報』、二〇一五年七月十四日、「信息化条件下夜訓実践與思考」、『解放軍報』、二〇一五年九月八日、「〝金頭盔〟ＰＫ〝空戦精英〟」、『解放軍報』、二〇一五年十月十二日等多数。
(75) 張海青、王雪平「実戦化訓練如何貼近実戦」、『解放軍報』、二〇一五年十月二十七日。ただし実戦化訓練の活発化に伴って、「それを支えるのは基礎訓練であり、それがなければ空中楼閣となってしまいかねない」との懸念も示されている。金林炎「越是実戦化越要重基礎」、『解放軍報』、二〇一五年八月四日。
(76) 畢毅「実戦化訓練如何向縦深推進」、『解放軍報』、二〇一五年七月二十一日。
(77) ここには現役軍人の福利厚生や退役軍人の待遇ばかりでなく、殉職軍人（中国でいうところの「烈士」）の扱いやその遺族への配慮なども含まれており、別稿で論じるつもりである。

（78）崔連傑「改革是要更好堅持党対軍隊的絶対領導」、『解放軍報』、二〇一五年十二月二十八日。
（79）石正露「忠誠，就是面対改革絶対服従」、『解放軍報』、二〇一五年十月二十七日。